

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：34407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730391

研究課題名(和文)日本の多国籍企業のアジア地域における立地プロセスと企業成長に関する研究

研究課題名(英文)The Study on Locational Process and Corporate Growth of Japanese Multinational Corporations in Asian Region

研究代表者

佐藤 彰彦 (SATO, AKIHIKO)

大阪産業大学・経営学部・准教授

研究者番号：10434789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の多国籍企業の立地プロセスと企業成長をアジア地域での立地行動に求め、海外進出企業データなどの分析と日本国内外でのヒアリングによる実態調査をもとに分析した。特に、自身がこれまでの研究で用いてきた分析枠組み(生産連鎖)の視点を踏まえ、中国とASEAN諸国での立地行動や変化について重点的に検討した。その結果、中国と東南アジア諸国における立地分布と変化、即ち、中国からの移転先としての東南アジア諸国や域内での立地移動、各国・諸地域での事業内容、調達・販売構造の変化を確認できた。また、アジアでの生産連鎖、バリューチェーン形成のプロセスや中身の変化、今後の立地の方向性についても明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, I examined the locational process and corporate growth of Japanese multinational corporations in Asia, by analyzing overseas Japanese corporation data and the interviews to officers in Japan and abroad. More specifically, based on its own analysis framework (Production Chain) that has been used in my previous studies, I mainly surveyed locational behavior and changes in China and the ASEAN countries. As a result, I found the locational distribution and change in China and Southeast Asian countries, that is, the movement in the Southeast Asian countries as a transfer destination from China and the business in those countries and the various regions, the changes in the supply and sales structure. In addition, I found the process of formation and the changes of contents of the Japanese production chains and the value chains in Asia, as well as the future locational direction.

研究分野：社会科学

キーワード：国際経営 多国籍企業 立地 アジア 繊維・アパレル

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 社会的背景

今後、最も経済成長する地域として世界の注目を集めるアジアの新興経済諸国において、日本企業は市場やリスクの観点から中国集中から域内の別の国に拠点を設ける動き(チャイナプラス・ワン)を強めている。しかし、それらのアジア諸国は従来周辺国として捉えられることが多かったために、日本の多国籍企業の立地の論理についての研究蓄積は十分ではなかった。

### (2) 学術的背景

また、これまでの日本の多国籍企業の立地研究や国際経営研究においても、次のような課題があった。

第一に、対象とする産業や企業を製造業と商業に分けてそれぞれの立地の論理を検討しており、海外立地において本来深く関わっている両者の関係性についての検討が十分ではないことである。

第二に、国際経営の分析においては理論的枠組みが曖昧であったり、対象企業が製造業に偏っているなど研究蓄積が十分とはいえないことである。

## 2. 研究の目的

### (1) 本研究の目的

そこで本研究では、理論的には、英国の経済地理学者 P.ディッケンの生産連鎖(Production Chain)という産業を機能面から製造企業と商業企業の一連のつながりとして捉える分析枠組みをもちいて、アジア地域における日本の多国籍企業の立地プロセスとその背後にある立地の論理、各国での企業成長を明らかにすることにした。

### (2) 具体的な目的

また、日本の多国籍企業(特に製造業)の海外立地において労働集約的要素が強いことから進出のパイオニアとなることも多く、これまで自身も研究対象としてきた繊維・アパレル企業に注目し、特にアジアの中で中国以外へと立地していく動きを検討することにした。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究の流れ

研究方法は、データ分析と実態調査(海外調査および国内調査)の2つの方法での検討を行なった。

統計データは、経済産業省や日本貿易振興機構(JETRO)、東洋経済新報社、各国の投資委員会のものなどを用いて、日本からアジ

ア地域への直接投資や企業の立地傾向など全体像を把握した。

実態調査では、企業の進出経緯・立地の理由、拠点の戦略上の位置づけ、生産品目・工程、製品の販売・輸出先、企業間関係などを聞き、各国拠点や日本の位置づけや機能、直接投資データからは捉えきれない背後の企業立地の論理を検討した。

### (2) 具体的な調査方法

また、研究の実施にあたって、統計データ分析と(海外・国内)現地調査は、具体的に次のような関係にあった。

まず、海外調査に出る前に、日本国内で経済産業省や東洋経済新報社などの統計データの分析と企業本社へのヒアリング、日本の本社工場などの見学を行なった。データ分析により日本企業のアジア各国への進出の全体像を捉えると同時に、国内調査により進出している企業本社の海外進出経緯、立地戦略や本社や生産現場の実態を調べた。

その上で、海外調査をアジア各国の工業団地や輸出加工区を中心に実施した。これにより、立地主体である日本企業について進出先における経営組織や運営形態を調査するとともに、日本的生産方式や技術の移転状況などについても調べた。これと平行して、立地環境としての各国の国内地域や都市の発展状況、現地市場(店舗や商業施設)の状態についても調査により把握を試みた。

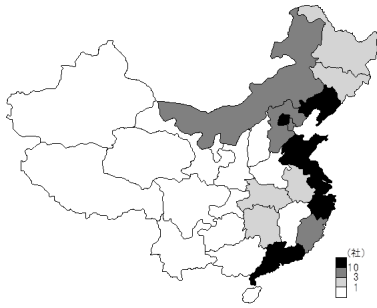
## 4. 研究成果

こうした分析と検討の結果を踏まえ、次のような研究成果を挙げることができた。

(1) P.ディッケンの分析枠組みである生産連鎖(Production Chain)を用いて、日本の繊維・アパレル企業の中国立地分布、傾向や内容の変化、今後の方向性を明らかにした。

まず、P.ディッケンの分析枠組みである生産連鎖を提示し、その枠組みで日本の繊維・アパレル産業の構成企業を整理した。その上で、業種(製造業、商業)、現地法人の取扱製品、機能の点からチャイナプラス・ワンの動きが強まり始める2006年の中国現地法人の分布特徴をまとめた。

その特徴として、2006年時点において、日本の繊維・アパレル現地法人は、糸、布、アパレルを軸とした製造、販売機能を持つ法人が多く設立されていること。中国での生産連鎖の地理的配置は中国の北部・中部沿海地域を中心に地域限定的な展開に止まっていること(図表1)、企業間関係についても現地法人の持つ機能として製造企業と商業企業の機能的な近接があることを明らかにした。



図表 1 日本の繊維・AP 現地法人の立地(2006年)

		繊維		繊維製品卸売		合計	
		2006	2011	2006	2011	2006	2011
中沿海	上海市	105	70	38	56	143	126
	江蘇省	77	66		1	77	67
	浙江省	33	31	1		34	31
北沿海	北京市	15	13	4	5	19	18
	天津市	4	3			4	3
	遼寧省	17	13	1		18	13
	河北省	3	2			3	2
南沿海	山東省	35	36			35	36
	福建省	3	3			3	3
内陸中	広東省	10	10		1	10	11
	黒龍江省	1				1	
	吉林省	2	1			2	1
	内モンゴ	3				3	
	湖北省	2	1			2	1
内陸西	湖南省	1	1			1	1
	安徽省	2	3			2	3
合計	四川省		1				1
合計		313	254	44	63	357	317

図表 2 中国における業種構成と立地場所の変化

さらに、その5年後の2011年のデータと比較して(図表2)、日本の繊維・アパレル中国現地法人全体として製造業の減少と商業の増加、中部沿海地域の市場化、日本調達・持ち帰り輸出から現地調達・現地販売へという変化についてもデータに基づいて指摘した(雑誌論文 )。

(2) その一方で、中国から日本企業が移転していく先の立地場所である東南アジア諸国において、そこでの企業の立地行動についても明らかにした。即ち、2009年に筆者が行ったタイ調査時に情報を得ていた日本企業の立地先としてのインドシナ半島の中央内陸部に位置する新興国であるラオスに注目した。

そして、ラオスにおける日本企業の進出数や業種、事業内容の変化などの傾向と特徴を捉えながら、この国に拠点を持つ大阪と名古屋の繊維・アパレル企業2社を取り上げ、その立地要因(立地の背景や歴史、経緯)、現地製造拠点の運営実態や課題について、日本国内の本社やオフィス、ラオスやタイなどの現地拠点でのヒアリング調査に基づいて検討を行った。

業種	2009年	2011年
製造業	9	12
商社	5	6
物流業	2	2
コンサルタント	2	2
観光業	2	2
農業	2	1
農業・製造業	-	1
植林業	1	1
建設業	1	1
空港業務サービス	1	1
建機レンタル業	1	1
車両販売/コンサルタント	1	1
車両販売	-	1
食品・木材輸出、農産品	-	1
保険業	-	1
計	27	34

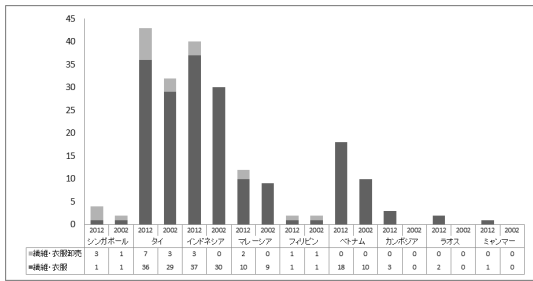
図表 3 ビエンチャン日本人商工会議所の会員変化

	ラオス工場	タイ工場
設立	2005年6月29日	1989年10月25日
所在地	ビエンチャン市郊外	ナコンパトム県
従業員	310名(男52:女258)	510名(男40:女470)
業容	紳士用シャツの製造、輸出	紳士用ドレスシャツの製造、販売
生産	90万枚/年	120万枚/年
仕向先	日本	日本、EU諸国、タイ国内

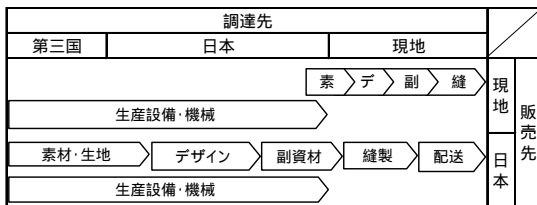
図表 4 A社のラオス工場、タイ工場の比較

その結果、日本企業のラオス立地は、近年、首都のビエンチャン市を中心に進出数を徐々に増加させ、業種も多様化する傾向にあった(図表3)。そのうち、繊維・アパレル製造・販売を行う2社の製造拠点である縫製工場の立地を検討すると、そこには労働コストなどの生産コスト削減を狙った製造拠点の単純な中国からの立地移転パターンだけではない姿がみられた。つまり、調査したA社、B社はともに中国に拠点は持つはいるものの、ラオスに移す事業のベースを持つ拠点国が中国とタイとで異なっている。しかしながら、2社ともに国や個別の立地経緯は異なるものの、既存拠点での生産コスト上昇(即ち、立地環境の悪化)という共通した要因があり、中国に既存工場は残しつつ高級品と低価格品を作り分ける製品分業パターンや、中国からの直接の移転ではなく東南アジア域内の別の国(タイ)での賃金高騰を受けた立地パターン(この場合タイを高級品製造や販売市場と捉えていた)など(図表4)幾つかのパターンがあることを指摘した。そして、日本企業の中国、タイ立地からラオスへの生産コスト削減を目指しつつ多様な立地パターン「チャイナプラス・ワン型」、「タイプラス・ワン型」を明らかにした。(雑誌論文、学会発表 )

(3) また、さらに近年の日本企業は中国から東南アジア諸国への立地の動きだけでなく、東南アジア域内での立地に変化がみられる。そこで、中国からの立地移転を踏まえながら日本企業の東南アジア諸国における立地の特徴と変化を生産連鎖やバリューチェーンの視点から検討した。



図表 5 東南アの日系現地法人の変化(2002 - 2012)



図表 6 日本企業の東南アでのバリューチェーン  
 ここでは、日本の全産業にとってのアジア地域の重要性、繊維・アパレル産業にとってのアジア地域と中国のさらなる重要性を指摘しながら、中国での日本企業の調達・販売体制の変化、事業内容の変化などを明らかにしている。

また、それとともに ASEAN 諸国における川上から川下に至る日本企業の進出の歴史や企業集積の形成、ASEAN 中心国と周辺国 (CLMV 新興諸国など) における進出業種の違い (製造業か非製造業なのか) などを分析・検討しながら (図表 5)、日本企業のバリューチェーンの中身と仕向け先との関係 (図表 6) についても明らかにし、加えて、東南アジア諸国のもつ魅力やリスク、日本企業のバリューや強み、DNA、今後の立地の方向性などについても指摘している。(雑誌論文、図書)

もっとも、本研究では、日本の繊維・アパレル産業やそれに属する多国籍企業に限らず、電気機器や輸送機器における日本企業についても、組立メーカーと部品サプライヤーの取引関係や技術移転の視点を踏まえた実態調査の成果をまとめ、日本の多国籍企業の立地要因の実態把握に努めた (図書)

しかしながら、アジア以外の地域における生産、販売拠点の立地や労働集約的部門以外の活動などその立地については、研究や報告に耐えうる十分な資料の収集・検討、分析に基づく進出論理の検討ができなかった。これについては、今後の研究課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

佐藤彰彦「日本の多国籍企業のラオス立地に関する一考察—繊維・アパレル企業のタイ、ラオスへの立地展開」『大阪産業大学経営論集』16(1)、2014、pp.37-54

佐藤彰彦「日本の繊維・アパレル企業の東南アジア立地に関する一考察」一般財団法人・アジア太平洋研究所報告書、2014、pp.19-28

佐藤彰彦「日本の繊維・アパレル企業の東アジア立地—中国立地を中心にして」一般財団法人・アジア太平洋研究所報告書、2013、pp.15-28

佐藤彰彦「日本企業の生産連鎖の中国立地—繊維・アパレル生産連鎖の地理的配置と製造企業・商業企業の機能変化」大阪産業大学経営論集 査読有 13 巻 1 号、2011、pp.21-42

[学会発表](計1件)

佐藤彰彦「タイ・ラオスにおける立地環境と企業進出」ひょうご震災記念 21 世紀研究機構講演、人と防災未来センター(兵庫県)、2011 年 11 月 10 日。

[図書](計2件)

佐藤彰彦「日本の繊維・アパレル企業のアジアでの立地展開とバリューチェーンの形成」(鈴木洋太郎編『日本企業のアジア・バリューチェーン戦略』新評論 所収) 2015、pp.29-51

佐藤彰彦「タイにおける日本企業の立地要因についての一考察—調査企業の立地要因分析を中心として」(出水力編『産研叢書 37 アセアンと南米に進出した日系企業の経営と技術の移転』大阪産業大学産業研究所 所収) 2014、pp.43-52

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 彰彦 (SATO, AKIHIKO)

大阪産業大学・経営学部・准教授

研究者番号：10434789

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし